中公新書『戦争とは何か』で考えるウクライナ戦争と日本を取り巻く安全保障

早稲田大学・政治経済学部／大学院政治学研究科　多湖 淳

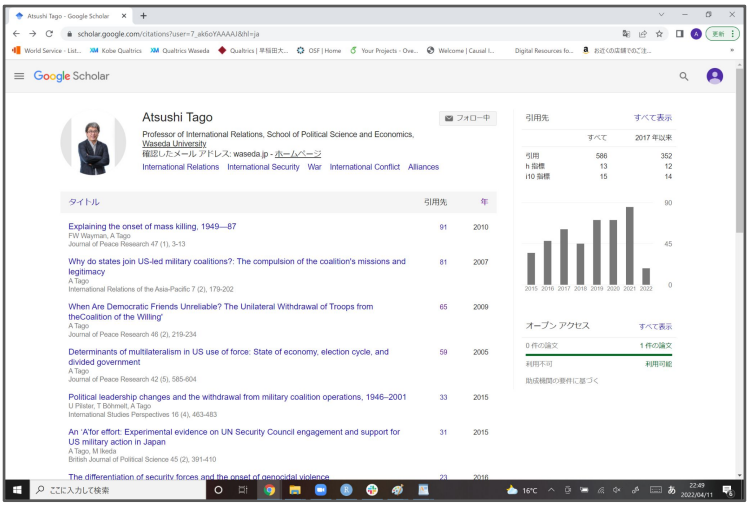
講演者のバックグラウンド

専門：戦争と平和の科学研究

ミシガン大学でJ.D.Singerに師事

データ的裏付け、またはゲーム論による演繹的な議論なくは何も判断できないと答えます

→世の中の国際政治学者の印象をなんとか打破したいと考えているけども彼らの同じ土俵に乗るのは愚策と思考して現在の立ち位置に（教科書『政治学第一歩』有斐閣や『戦争とは何か』中公新書がその答え）



さまざまな戦争とそれをめぐる理解

戦争を眺める異なる立場:

古典的な立場:X戦争は繰り返さない(日露、WWII、ウクライナ戦争は別物)

我々の立場:戦争は共通項でくくれて数えることができる

科学的な戦争と平和の研究

1. 戦争は数えられるが、でも平和は数えることが難しい
2. 積極的な平和と消極的な平和
3. 今、戦争が起こることはおそらく例外的で、平和が通常の国際関係
4. 科学をするためにデータを集め、確率的に戦争の生起を説明することに価値
5. 1990年代中盤以降、Fearonの合理的戦争原因論が席捲
6. 最近は心理的な研究アプローチが急増

   →民主主義だけでなく権威主義も国民の目を無視できないとの理解が通説

『戦争とは何か』の肝

・戦争は費用がかかる

・合理的な戦争原因は、価値不可分、情報非対称性、コミットメント問題

・合理的戦争原因に作用する政治体制や経済的関係性、国際制度は重要な論点

・内戦にも国家間戦争の説明は応用可能

・日本をめぐっては、勢力移行論やStatusをめぐる国際政治研究の示唆が有益

・セキュリティジレンマをうまく回避してきた「憲法９条」（ただし仮説のまま）

・長期予測では日本をめぐる国際環境は良くはならない模様

・心理的に紛争回避をもたらす要素の特定を進めるべき＝SDOなどの因子の分析

ウクライナ戦争

正直、プーチンの「ブラフ」だと思っていた

・NATO側の誤算：プーチンは（どう考えても出口がない戦争ゆえ）引くほかない

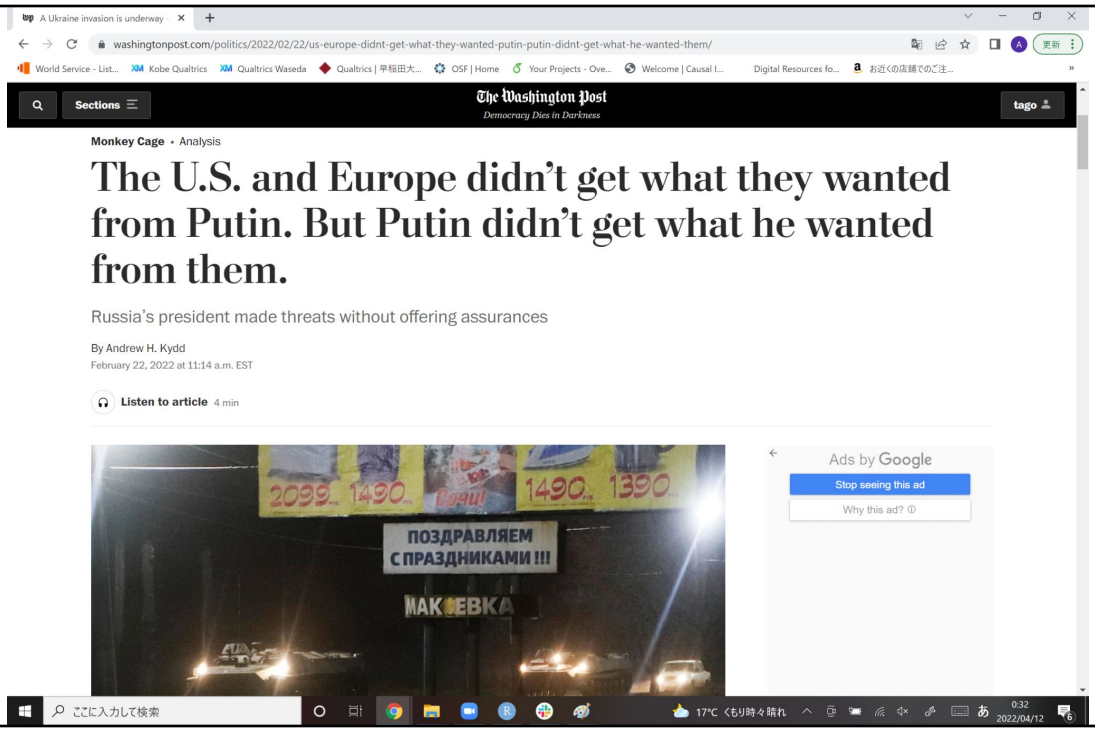
・露側の誤算：NATOの東方拡大は許せず、戦争発動に値する＝キーウもすぐ落ちる

Andrew Kyddの説明：露側の要求を最後のものと信じられない問題が根源と解釈

・NATOは引いてもよかった＝ウクライナ加盟は本気ではなかったが、それは情報の非対称性の影響でうまく双方妥協線を見いだせなかったという悲劇

・ただし、最初に攻めていったのはロシアで、明らかなる国際法違反

・有志連合の研究者としてはデータが更新されていく事態



プーチン：安全保障のジレンマのドツボにはまっている

例１：NATOと西側安全保障協力の強化に（仮説レベルであるが、韓国も保守政権に？）

例２：スウェーデンとフィンランド

"the two Nordic democracies have avoided NATO membership, because of historical factors unique to each. In Finland's case, those reasons included bloody mid-20th century wars with the Soviet Union — and a postwar settlement that left Finland neutral and subject to its next-door neighbor's influence. **As recently as 2021, Finnish public opinion was cool to NATO membership, with only 24 percent in favor**, according to an annual government survey. Russian cross-border aggression against Ukraine — and the prospect of more — has changed Finnish attitudes dramatically. **Now, support for NATO membership exceeds 60 percent in unofficial surveys.**"（ワシントン・ポスト 4/13 社説）**https://www.washingtonpost.com/opinions/2022/04/13/finland-sweden-belong-nato/**

戦争はどう終結するか？

3つの戦争原因で考える＝戦争原因の消滅が鍵

・価値不可分な争い（ウクライナの抵抗が続くのは必至）

・情報の非対称性（ウクライナ軍への甘い見込みは消え、すでに情報更新）

・コミットメント問題（この問題は最後まで残る模様）

⇒ロシア側：理由をつけ侵攻をやめて「勝利」する、停戦地点で新分断線を引く

ウクライナ側：奪還を目指して抵抗はするものの、決定的には押し返せない？

西側諸国：制裁は継続し、NATOは拡大し、ロシアの長期的停滞を導く

中国：ここから学び台湾政策を考えてくる＝ロシアの二の舞はしないだろう

日本の安全保障

・10年でどこかで1回、30%ほどの確率で戦争が起きてもおかしくない地域

・「日本が仕掛ける」が有力な理論の解

・できないことを（いかにも勇壮に）語る保守系政治家たち（例、敵基地攻撃）

・自衛隊は疲弊している

・日米同盟は有効に働くだろうが、沖縄の世論は心配（基地問題は不安定化の原因に）＊

・核兵器へのアレルギーは年々減り、条件で大変化がありうるかもしれない＊

・改憲し吉田ドクトリンが死語になると、いかに「成長」へ投資していくのか？

実証研究の例１：*International Relations of the Asia-Pacific*誌掲載論文より

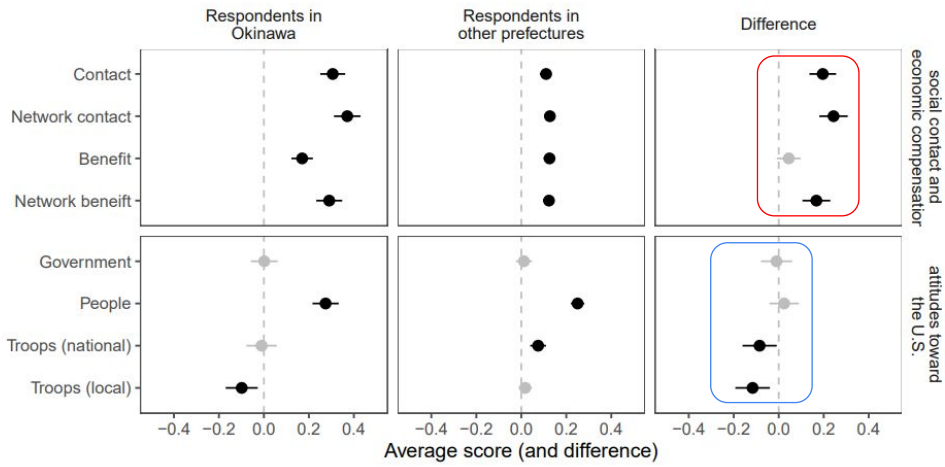
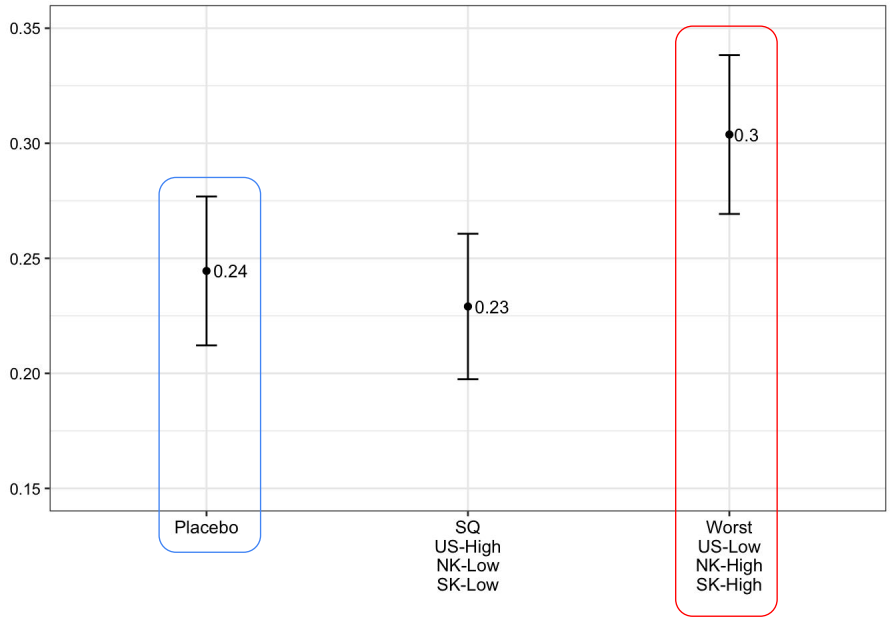


Figure 1: The results of regression analysis.

実証研究の例２：

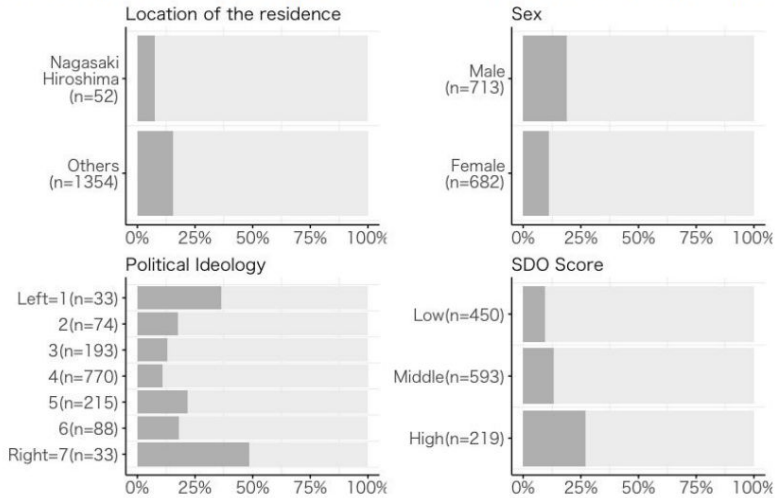
グリエコ・松村・多湖（2021）「核兵器タブーをめぐるサーベイ実験：日本人の認識を事例に」『国際関係研究の方法』（第10章）東京大学出版会より

Fig1. Support for Japan's Acquisition of Nuclear Weapons, 2020



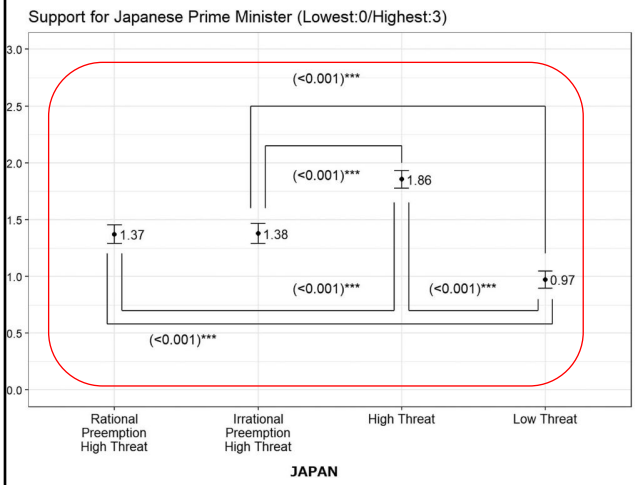
実証研究の例3：早稲田の学生との共同研究より（査読中）

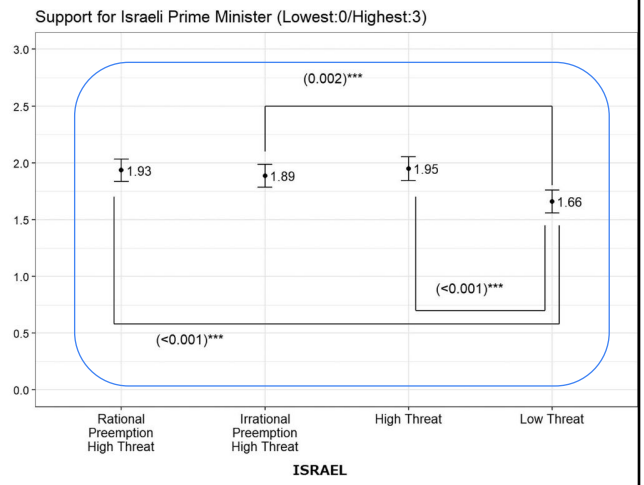
Figure 3:Descriptive Statistics of Support for Nuclear Weapons Use: Subgroup Analysis



Source: Authors

実証研究の例4：*International Interactions*誌掲載論文より





実証研究の例5：

日経新聞・経済教室

2021年12月10日

外交・安保政策の針路 ⓣ

世論の的確な把握、大前提

たご・あつし 76年生まれ。東京大教養卒、同大博士（学術）。専門は国際政治

多湖淳

早稲田大学教授

ほりうち・ゆうさく 68年生まれ。MIT博士（政治学）。専門は比較政治学、計量政治学

堀内勇作

ダートマス大学教授

外交と安全保障を巡る意思決定に際して、議員や官僚、ジャーナリストは「世論の現在地」を的確に把握しているだろうか。個人的な経験や推測に基づき議論を展開するケースが多いのではないだろうか。

筆者は国内外の共同研究者と、様々な世論に関して数多くの統計データ分析を行い、国際学術誌に研究論文を発表してきた。本稿では外交・安保を論じるにあたり、世論を可能な限り的確に把握することの重要性を指摘したい。

外交・安保に関して、政府やシンクタンクなどは世論調査を実施している。しかしその多くは、国際的な基準からは必ずしも科学的と言えない。

科学的で信頼（しんらい）性の高い世論調査とは、調査設計の段階からデータ分析に至るまで、方法論的な裏付けや透明性があり、再現性が高い調査だ。自然科学で要求されるような高い基準が、社会科学での調査でも要求される。

研究調査の信憑性を高める努力が世界の標準になっていることを踏まえ、筆者は国際的な査読を得て刊行した学術論文に用いたデータをすべて無料で公開している。米ハーバード大学の「Dataverse」というウェブサイトでは、統計処理で用いたコードも含めてダウンロードできる。

こうした透明性が、世論調査では必須だ。調査手法なども含めた公開データを用い、分析や解釈の内容に反論できる環境を整える。そうしたオープンな多事争論こそが民主主義国の世論の中身を明らかにし、国民が望む政策対応を顕在化することにつながる。

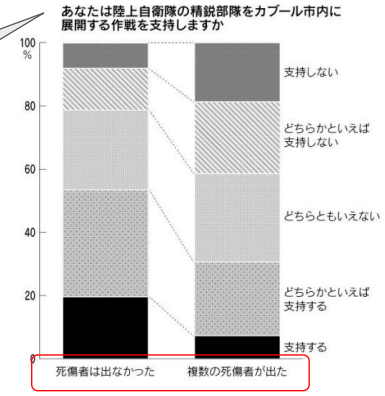
日本を取り巻く国際環境に関する世論は、欧米諸国の調査データを見ているだけでは判断できないことが多い。ここでは特に重要と思われる論点を3つ提示したい。

まずは日本の外交・安保政策の一丁目一番地とされる日米同盟である。国民は同盟をどう理解し、どのような条件ならば同盟を強く支持し、逆に弱体化させても よいと感じているのか。

筆者と彦谷貴子・学習院大教授は、コンジョイント分析と呼ばれるサーベイ実験に基づく調査を実施している。事故が多いとされる輸送機「オスプレイ」の配備計画案について、様々なパターンの中から調査回答者に2つを提示し、その一つを選ばせる試行を数回繰り返した。オスプレイの訓練範囲、夜間訓練の有無、運用の主体（米軍か自衛隊

ポイント

- 自衛隊に比べ在日米軍に対する信頼低い
- 現実の有事に関する世論を探るのも重要
- 広報外交によるソフトパワーの意義増す



調査では、「最後の救出のチャンスに賭けて、イスラマバードにいた部隊をカブールに派遣しました。そして、自衛隊法違反であることを了承の上で、チャーターしたバス5台を護衛するために、陸上自衛隊の精鋭部隊40名をカブール市内へ展開させました。」というシナリオを読んでいます。
死者数での違いのほか、**実は首相の命令、自衛隊統合作戦司令官の命令という違いも聞きました。**

憲法9条のセキュリティ・ジレンマ抑制効果？

拙著『戦争とは何か』(pp. 144-145)：憲法9条が安心供与情報伝達

・保守政治家の古賀誠氏も同様の認識を有している点は指摘したい

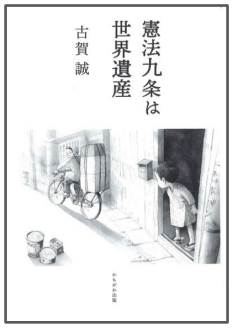
・国内では憲法をめぐる実験も登場（例、秦・宋のプロジェクト）

・実は、本丸の海外の市民を対象にしたテストはなされていない

→ **日本、韓国、台湾、香港（＋ベトナム、豪州）で調査を開始するところ**

科研費・基盤研究Aの成果として5年くらいかかるかもしれませんが、

実証的な証拠を出してお見せしたい



われわれには何ができるのか

・戦争とコスト認識

⇒ 戦争はコストが高いと訴える平和運動は合理的戦争原因論から見て妥当

・他国へのまなざし

⇒ 他者を白か黒で判断し、敵やライバルと協力する可能性を残さないのは問題

ただ、許してはならないタブーも国際社会には存在（国と指導者を分ける）

・災害とは違って、戦争は人間が回避できる

⇒ 交渉をうまく実現させる知恵、制度、人的つながりをもつこと

⇒ 相互依存はひとつの希望の光

⇒ 抑止も大事だけども安全保障のジレンマの回避も大事＝自ら平和にコミットする

中公新書『戦争とは何か』で考えるウクライナ戦争と日本を取り巻く安全保障

早稲田大学・政治経済学部／大学院政治学研究科　多湖 淳